



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月28日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2023年2月17日 配当支払開始予定日 2023年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年11月21日～2022年11月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	60,874	—	822	—	1,005	—	641	—
2021年11月期	57,225	7.9	811	35.6	920	27.5	644	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	69.10	—	5.1	3.6	1.4
2021年11月期	69.42	—	5.3	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	28,697	12,816	44.7	1,381.40
2021年11月期	27,381	12,400	45.3	1,336.51

(参考) 自己資本 2022年11月期 12,816百万円 2021年11月期 12,400百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	353	△198	△222	10,253
2021年11月期	△92	324	△231	10,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00	222	34.6	1.8
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00	222	34.7	1.8
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	30.50	30.50		44.1	

2023年11月期の期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当6円50銭(第65期記念配当)
 詳細は、本日公表の「2023年11月期の期末配当予想(第65期記念配当の実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年11月21日～2023年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	6.3	420	1.3	510	1.0	325	△0.0	35.03
通期	63,800	4.8	830	0.9	1,010	0.5	642	0.1	69.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	10,011,841 株	2021年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	733,894 株	2021年11月期	733,741 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	9,278,016 株	2021年11月期	9,278,185 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、2023年1月27日（金）に開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、参加者の皆様ならびに関係者の健康と安全を考慮し、中止とさせていただきます場合があります。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

また、決算説明会（機関投資家及びアナリスト向け）開催の都度配布しております決算説明資料につきましては、1月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の概況	4
(2) 取扱主要商品	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年11月21日～2022年11月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により社会経済活動の制約が緩和され、正常化に向け動き始めました。しかしながら、収束と拡大を繰り返す感染状況に加え、長期化するウクライナ情勢等、国際社会の混乱による原材料及びエネルギー価格の上昇や円安の急進など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、また政府などによる各種住宅取得支援策の継続実施やテレワークの普及に伴う住環境改善ニーズ等もあり、リフォーム需要及び新築住宅需要は下支えされてきました。

一方、建築資材全般において、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰に加え、急激な為替変動による一層のコストアップが発生したことで、住宅価格への転嫁を招き、住宅取得マインドの低下が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社は、既存取引先との関係強化に加え、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓に努めました。また、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、過去最高の608億74百万円(前年同期は572億25百万円)となり、営業利益は8億22百万円(前年同期は8億11百万円)、経常利益につきましても、過去最高の10億5百万円(前年同期は9億20百万円)となりました。そして、当期純利益は、前期において子会社を吸収合併したことに伴う税務上の繰越欠損金の控除等を受けましたが、今期におきましては、通常の税額計算になったことにより、6億41百万円(前年同期は6億44百万円)となりました。

なお、当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前事業年度末に比べて13億16百万円増加し、286億97百万円となりました。これは主に、電子記録債権2億86百万円及び売掛金8億37百万円並びに商品1億80百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて9億円増加し、158億81百万円となりました。これは主に、支払手形2億27百万円及び電子記録債務3億58百万円並びに買掛金1億96百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて4億16百万円増加し、128億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金4億18百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、102億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億53百万円（前年同期は92百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億7百万円及び、仕入債務の増加額7億82百万円の増加要因に対して、売上債権の増加額10億77百万円及び、法人税等の支払額2億93百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億98百万円（前年同期は3億24百万円の増加）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1億99百万円及び、投資有価証券の取得による支出1億円の減少要因に対して、投資有価証券の償還による収入1億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億22百万円（前年同期は2億31百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、経済活動は正常化に向かい、国内消費の持ち直しが見込まれます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や欧米を中心とした海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとして、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓を図ってまいります。また、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高638億円、営業利益8億30百万円、経常利益10億10百万円、当期純利益6億42百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり24円を予定しております。

詳細につきましては、本日（2022年12月28日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、株主の皆様に対して、安定かつ充実した利益還元を行う姿勢をより明確にするため、配当政策の基本方針を見直し、2023年11月期の期末配当より適用いたします。詳細につきましては、本日（2022年12月28日）公表の「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、普通配当として1株当たり24円を予定しております。また、2022年11月21日より開始する当社第65期を記念するとともに、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、6.5円の記念配当を実施し、1株につき合計30.5円の配当を予定しております。詳細につきましては、本日（2022年12月28日）公表の「2023年11月期の期末配当予想（第65期記念配当の実施）に関するお知らせ」をご参照ください。

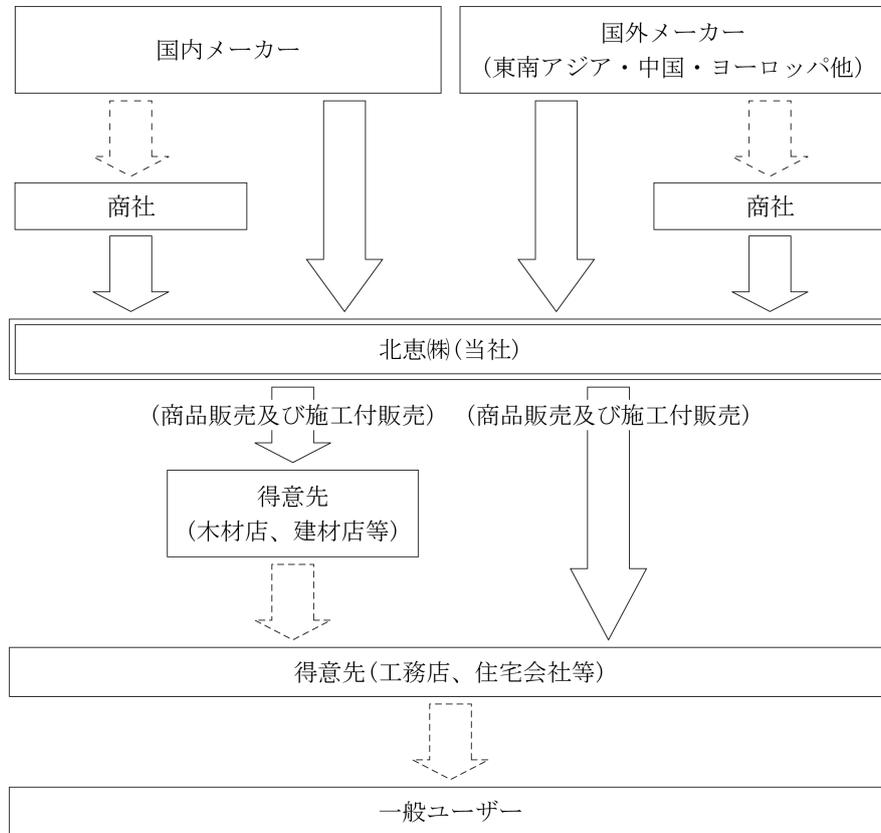
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当事業年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当事業年度 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,321,361	10,253,770
受取手形	554,619	511,333
電子記録債権	1,462,404	1,749,359
売掛金	9,945,027	10,782,156
商品	669,300	849,868
未成工事支出金	897,829	938,526
貯蔵品	1,259	1,238
前渡金	5,535	-
前払費用	645	1,719
その他	34,575	33,042
貸倒引当金	△5,199	△4,799
流動資産合計	23,887,358	25,116,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,442	781,462
減価償却累計額	△532,577	△540,108
建物(純額)	243,865	241,353
構築物	40,678	40,678
減価償却累計額	△32,325	△33,283
構築物(純額)	8,353	7,394
機械及び装置	63,057	63,057
減価償却累計額	△22,913	△31,990
機械及び装置(純額)	40,144	31,067
車両運搬具	19,495	19,495
減価償却累計額	△14,785	△17,485
車両運搬具(純額)	4,709	2,009
工具、器具及び備品	369,302	340,662
減価償却累計額	△283,038	△259,836
工具、器具及び備品(純額)	86,263	80,826
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	7,754	7,754
減価償却累計額	△4,299	△6,015
リース資産(純額)	3,455	1,739
建設仮勘定	-	4,419
有形固定資産合計	1,707,321	1,689,339
無形固定資産		
ソフトウェア	63,051	80,716
その他	3,594	83,972
無形固定資産合計	66,646	164,689

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当事業年度 (2022年11月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	725,214	723,848
出資金	120	20
従業員に対する長期貸付金	2,763	2,826
破産更生債権等	54,280	51,092
長期前払費用	5,590	3,825
差入保証金	112,023	111,128
敷金	146,607	147,959
保険積立金	193,674	205,341
投資不動産	516,035	514,871
その他	18,154	17,944
貸倒引当金	△54,280	△51,192
投資その他の資産合計	1,720,183	1,727,665
固定資産合計	3,494,151	3,581,695
資産合計	27,381,510	28,697,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当事業年度 (2022年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,458,203	3,685,925
電子記録債務	3,632,311	3,990,427
買掛金	5,810,627	6,006,757
リース債務	1,853	1,655
未払金	329,388	370,240
未払費用	340,250	356,733
未払法人税等	163,152	267,939
未払消費税等	125,473	90,985
契約負債	-	117,015
未成工事受入金	102,083	-
前受金	26,989	-
預り金	701	873
役員賞与引当金	19,500	20,000
その他	368	157
流動負債合計	14,010,903	14,908,711
固定負債		
リース債務	1,921	265
繰延税金負債	37,929	11,408
役員退職慰労引当金	274,430	292,450
退職給付引当金	94,101	108,144
資産除去債務	16,831	6,659
長期預り保証金	535,680	544,203
その他	9,443	9,473
固定負債合計	970,337	972,604
負債合計	14,981,240	15,881,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	535	535
資本剰余金合計	2,851,427	2,851,427
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454,678	454,332
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	4,607,637	5,026,442
利益剰余金合計	7,382,616	7,801,075
自己株式	△206,321	△206,458
株主資本合計	12,247,804	12,666,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,465	150,468
評価・換算差額等合計	152,465	150,468
純資産合計	12,400,270	12,816,595
負債純資産合計	27,381,510	28,697,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
売上高		
商品売上高	36,738,535	37,748,727
完成工事高	20,486,987	23,125,831
売上高合計	57,225,522	60,874,559
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	645,605	669,300
当期商品仕入高	32,938,988	34,058,942
合併による商品受入高	6,000	-
合計	33,590,595	34,728,243
商品期末棚卸高	669,300	849,868
商品売上原価	32,921,294	33,878,375
完成工事原価	18,576,494	21,089,933
売上原価合計	51,497,789	54,968,309
売上総利益	5,727,732	5,906,250
販売費及び一般管理費	4,916,620	5,083,575
営業利益	811,112	822,674
営業外収益		
受取利息	223	245
有価証券利息	2,302	1,737
受取配当金	9,101	10,280
仕入割引	121,697	128,998
受取賃貸料	27,188	27,158
その他	22,111	27,542
営業外収益合計	182,625	195,961
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	64,522	-
不動産賃貸原価	7,322	9,054
リース解約損	-	2,647
その他	1,822	1,779
営業外費用合計	73,672	13,486
経常利益	920,064	1,005,149
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	25,254	-
投資有価証券売却益	-	2,083
特別利益合計	25,254	2,083
税引前当期純利益	945,319	1,007,233
法人税、住民税及び事業税	323,561	394,371
法人税等調整額	△22,355	△28,271
法人税等合計	301,206	366,099
当期純利益	644,112	641,133

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)		当事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		10,790,683	57.8	12,282,639	58.1
II 外注費		7,878,109	42.2	8,847,991	41.9
当期総工事原価		18,668,793	100.0	21,130,631	100.0
期首未成工事支出金		805,530		897,829	
合計		19,474,324		22,028,460	
期末未成工事支出金		897,829		938,526	
当期完成工事原価		18,576,494		21,089,933	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年11月21日 至2021年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	455,051	2,150,000	4,195,107	6,970,458	△206,196	11,835,772
当期変動額							
剰余金の配当				△231,955	△231,955		△231,955
当期純利益				644,112	644,112		644,112
自己株式の取得						△124	△124
固定資産圧縮積立金の取崩		△372		372	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△372	-	412,529	412,157	△124	412,032
当期末残高	170,300	454,678	2,150,000	4,607,637	7,382,616	△206,321	12,247,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,229	146,229	11,982,001
当期変動額			
剰余金の配当			△231,955
当期純利益			644,112
自己株式の取得			△124
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	6,236	6,236	418,268
当期末残高	152,465	152,465	12,400,270

当事業年度(自2021年11月21日 至2022年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	454,678	2,150,000	4,607,637	7,382,616	△206,321	12,247,804
当期変動額							
剰余金の配当				△222,674	△222,674		△222,674
当期純利益				641,133	641,133		641,133
自己株式の取得						△136	△136
固定資産圧縮積立金の取崩		△345		345			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△345	-	418,805	418,459	△136	418,322
当期末残高	170,300	454,332	2,150,000	5,026,442	7,801,075	△206,458	12,666,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,465	152,465	12,400,270
当期変動額			
剰余金の配当			△222,674
当期純利益			641,133
自己株式の取得			△136
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,997	△1,997	△1,997
当期変動額合計	△1,997	△1,997	416,324
当期末残高	150,468	150,468	12,816,595

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	945,319	1,007,233
減価償却費	119,785	101,336
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△25,254	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,581	14,042
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,930	18,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,317	△3,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	500
受取利息及び受取配当金	△11,626	△12,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,180,573	△1,077,611
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△109,820	△221,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,519,606	782,897
その他	30,684	26,723
小計	307,813	634,064
利息及び配当金の受取額	12,197	12,245
法人税等の支払額	△412,796	△293,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,784	353,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	-	△1,461
有形固定資産の取得による支出	△54,575	△63,595
無形固定資産の取得による支出	△20,320	△136,304
投資有価証券の取得による支出	△297	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,643
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,806	△198,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△124	△136
配当金の支払額	△231,006	△221,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,131	△222,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883	△67,590
現金及び現金同等物の期首残高	10,311,770	10,321,361
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,707	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,321,361	10,253,770

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・工事請負契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は2,063,332千円、売上原価は1,755,363千円、営業利益は69,107千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「未成工事受入金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)及び当事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)及び当事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)及び当事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)及び当事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)及び当事業年度(自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
1株当たり純資産額	1,336円51銭	1,381円40銭
1株当たり当期純利益金額	69円42銭	69円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	当事業年度 (自 2021年11月21日 至 2022年11月20日)
当期純利益(千円)	644,112	641,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,112	641,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役 会長	北村 良一	代表取締役 社長
代表取締役 社長	北村 誠	専務取締役

② その他の役員の変動

常務取締役 管理本部長 北村 裕三 (現 取締役 管理本部長)

③ 就任予定日

2023年2月17日